

プラスチックごみの削減・循環施策の主な論点について

- ・1997年10月：ペットボトルの分別収集（缶・びん・ペットボトルの混合収集）を開始
- ・2007年10月：プラスチック製容器包装の分別収集を開始
- ・2015年3月：新・京都市ごみ半減プランを策定
 - ☆レジ袋の削減目標を設定（2000年度：5.2千t→2013年度：3.2千t→2020年度：1.8千t）
 - ☆プラスチック製容器包装の分別実施率の目標を設定（2013年度：36%→2020年度：60%）
- ・2016年5月：国が地球温暖化対策計画を策定
 - 一般廃棄物であるプラスチック類の焼却量（乾燥ベース）の削減目標を設定（2013年度：2,856千t→2030年度：2,458千t（△14%））
 - バイオマスプラスチック国内出荷量の目標を設定（2013年度：7万t→2030年度：197万t）
- ・2019年5月：国がプラスチック資源循環戦略を策定
 - ワンウェイプラスチックの削減目標（2030年までに累積25%排出抑制）、
 - プラスチック製容器包装のリユース・リサイクル率の目標（2030年：60%）等のマイルストーンを設定
- ・2019年10月：京都市プラスチック資源循環アクションを策定

1 発生抑制

- 天然資源の消費の抑制，海洋ごみ対策，地球温暖化対策等の幅広い課題に対応していくため，プラスチックに依存したライフスタイル・ビジネススタイルからの変革が求められている。国の戦略のマイルストーンにつながるものとなるよう，プラスチックの使用削減をどのように進めるべきか。

2 循環施策

- プラスチックごみ（ペットボトルやプラスチック製容器包装，製品プラスチック等）のより質の高いリサイクルに向け，より効果的・効率的で持続可能な分別回収・リサイクルを図っていくにはどのようなことをすべきか。

3 バイオプラスチック等の利活用の促進

- 再生可能資源を使用するバイオマスプラスチックや生分解性プラスチック・再生プラスチック等について，化石資源由来のプラスチックからの代替等の利用促進をどのように図るべきか。

観光ごみ対策の主な論点について

- ・ 2000 年：京都市観光客 5,000 万人構想発表
- ・ 2008 年：年間観光客 5,000 万人達成
- ・ 2014 年：京都観光振興計画 2020 策定
「外国人宿泊客年間 300 万人」及び「観光消費額年間 1 兆円」の目標設定
- ・ 2015 年：外国人宿泊客年間 300 万人突破
- ・ 2015 年 10 月：ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」施行
宿泊施設における資源ごみの分別排出環境の提供・案内を義務化
- ・ 2016 年：観光消費額年間 1 兆円突破

- 外国人宿泊客の増加や観光消費の活発化を受け、飲食店・宿泊施設・小売店等の観光関連事業者等によるごみの発生抑制及び分別・リサイクルの取組の強化が必要となっているが、この対策をどのように進めていくべきか。

[]

- また、観光客に対しても、ごみの捨て方に関するマナー啓発や分別啓発を進めていく必要がある中、観光（おもてなし）とごみ対策の調和を図りつつ、多様な文化・慣習を持つ外国人観光客等に対し、この啓発をどのように進めていくべきか。

[]

ごみ処理体制（施設整備計画）の主な論点について

- ・1998年：南部資源リサイクルセンターにおける缶・びん・ペットボトルの中間処理の開始
- ・2004年：廃食用油燃料化施設における使用済みてんぷら油の燃料化の開始
- ・2006年：北部資源リサイクルセンターにおける缶・びん・ペットボトルの中間処理の開始
- ・2008年：魚アラリサイクルセンターにおける魚アラの飼料化の開始
- ・2007年：西部圧縮梱包施設及び横大路学園におけるプラスチック製容器包装の中間処理の開始
- ・2010～2011年：まち美化事務所の統合（11→10→7拠点へ）
- ・2012年：東部クリーンセンターの休止（4工場体制から3工場体制への移行）
- ・2019年：魚アラリサイクルセンターの廃止（民間加工業者でのリサイクルへ）

2Rと分別・リサイクル施策を促進し、それでも残ったごみについては、ごみ発電とバイオガス発電によるエネルギー回収の最大化と温室効果ガス排出量の削減を図りながら、適正処理を進めてきている。さらには、焼却灰リサイクルの検討など、最終処分量の最小化へのチャレンジも行っている。

- 本計画期間内（～令和12年度）においては、北部クリーンセンターが稼働から20年目を迎え、延命するためには大規模改修（その間、2工場体制）が必要となる。また、近年多発する災害にも対応できるよう、延命して引き続き3工場体制を維持する必要がある。併せて収集・処理の更なる効率化を引き続き検討する。

[]

- 今後も引き続き、資源物（プラスチック、バイオマス等）の更なるリサイクルの促進に向け、民間活力の活用及び既存施設の有効利用など、施設整備をどのように進めていくべきか。

[]